

ナミビア北中部の農村のくらしにおける非木材林産物の役割

大西 航

キーワード：土地劣化、非木材林産物、貧困問題、生計向上

1. 緒言

南部アフリカに位置するナミビア共和国は、その GDP が他のアフリカの発展途上国と比べ極めて高いが、富の不平等を示す GINI 係数は世界有数の高さとなっている。低所得者の多くが住む北中部の農業地帯においても近年の都市化の進展に伴って、住居の屋根にトタンを利用し、住民のほとんどが携帯電話を所有するなど、住民にとって現金収入が欠かせないものとなってきた。このため、出稼ぎあるいは移住によって都市に人口が流出しつつあり、労働力不足から土地管理が行き届かなくなってきた。その結果として、農村地域において人が人を取り巻く自然と密接に関わり、自然と共存してきたこれまでの状況が変化しつつある可能性がある。また、現金収入が得られるようになったことで世帯間の収入格差が生じてきている可能性もある。当地域においては、労力や資本を多く投入しなくとも現地住民が持続的に実施可能な生業の構築が必要不可欠となる。そこで本研究では、多目的に利用可能な非木材林産物（Non-timber forest products, NTFPs）に着目した。住民が無理なく持続的に実施できるもので、生計向上に役立ち、かつ環境保全に繋がる NTFPs の利用を提案することを最終目的として、(1)住民のくらし及び樹木利用の実態を明らかにする、(2)NTFPs が住民のくらし及び生計に対して担う役割を明らかにすることを目的とした。

2. 材料と方法

2016 年 9 月～12 月の 3 ヶ月間、2017 年 8 月～9 月までの 1 ヶ月間の計 4 ヶ月間ナミビアに滞在し、そのうち 3 ヶ月間、ナミビア北中部に位置する O 村に滞在し、聞き取り調査を行った。調査方法は半構造化インタビューで行い、2016 年の調査においては樹木利用の実態調査、2017 年の調査においては NTFPs の利用と販売に関する調査、生活水準調査、飼料への樹木利用の調査を行った。

3. 結果・考察

O 村においては 1 日 1 人当たりの支出額が 1.9\$ の貧困線以下でくらしている貧困世帯から 5.4\$ でくらす富裕層までが混在していた。貧困世帯ほど土地の所有面積が小さく、その土地の土壤が農耕に不適である割合が高かった。貧困世帯には近年になって他州から移住してきた世帯が多く、農耕に適している土壤を有する土地が残っていなかったためと考えられる。村内には計 33 種の樹木が存在し、その内 28 種を様々な用途に利用していた。11 に分けた利用用途の中で、木材としての利用が多く、次いで飼料や食料といった NTFPs の利用が多かった。木材としての利用は樹木自体を利用する事から村内における環境への負荷が大きいと考えられるが、近年の都市化の影響を受け、木材の代替材としてトタンやセメントブロックの利用が村内においても増えつつあり、木材の利用割合は今後低下すると考えられた。干ばつ時には、樹木の葉を伐採し、家畜飼料として利用していたが、1 回の伐採量は 1 日に村内の家畜が必要とする量の 5.4 % に過ぎない事が明らかになり、干ばつ対処としての NTFPs の利用はあくまで補助的である事が明らかになった。また、換金林産物としての NTFPs 利用も村内において見られた。人々は NTFPs が得られる樹種を植樹しており、そこから得られた NTFPs を市場で換金していた。貧困世帯ほど NTFPs を販売している世帯の割合が高く、貧困世帯の家計に対して重要な役割を担っていた。しかしながら水へのアクセスが困難である貧困世帯では NTFPs を得られる有用樹を植樹しても、幼樹に対して水やりが満足に出来ない世帯も存在した。こうした状況の中で、より安定した生計のための貧困世帯に対する提案として(1)隣接する近隣世帯と協力して樹木を栽培し、(2)得られた NTFPs を町のオープンマーケットで販売することが考えられた。貧困世帯は水へのアクセスが容易である世帯の敷地内で有用樹を植樹し、貧困世帯主体の元、樹木を育てる。得られた NTFPs を敷地の貸主と折半した後、市場で換金する事で生計向上を図る事が出来るだけでなく、樹木の代替材としてのトタンやセメントブロックの利用にも繋がれば、木材としての樹木利用を抑える事が出来、環境への負荷を軽減する事にも繋がると言える。